

2022年11月28日

厚生労働大臣  
加藤 勝信 殿



日本病院団体協議会	議長	小山 信彌
一般社団法人国立大学病院長会議	会長	横手 幸太郎
独立行政法人国立病院機構	理事長	楠岡 英雄
一般社団法人全国公私病院連盟	会長	邊見 公雄
公益社団法人全国自治体病院協議会	会長	小熊 豊
公益社団法人全日本病院協会	会長	猪口 雄二
独立行政法人地域医療機能推進機構	理事長	山本 修一
一般社団法人地域包括ケア病棟協会	会長	仲井 培雄
一般社団法人日本医療法人協会	会長	加納 繁照
一般社団法人日本社会医療法人協議会	会長	西澤 寛俊
一般社団法人日本私立医科大学協会	参与	小山 信彌
公益社団法人日本精神科病院協会	会長	山崎 學
一般社団法人日本病院会	会長	相澤 孝夫
一般社団法人日本慢性期医療協会	会長	橋本 康子
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	会長	斉藤 正身
独立行政法人労働者健康安全機構	理事長	有賀 徹

## 電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定の要望書

電子処方箋導入については、「2025年3月を目指してオンライン資格確認を導入した概ね全ての医療機関及び薬局での電子処方箋システムの導入を支援する。」とされています。

医療DXの積極的な推進により、国民自らの予防・健康づくりと医療情報の適切な活用による良質な医療の実現だけでなく、次の感染症危機における迅速な体制構築にとっても急務であることから積極的に取り組む課題であると認識しています。

一方、その実現には以下の課題があるため、病院団体として導入に踏み切れません。

- (課題1) 多くの病院にとって電子処方箋システム導入に係る費用は、現在の補助額では不足である。(少人数の運用が前提の支援策である)
- (課題2) 電子カルテシステム等を導入している病院では、電子カルテシステムのログインとは別に、院外処方の際にだけ、個人カードで認証する作業が追加される。
- (課題3) 患者のメリットである「重複投与・併用禁忌」の確認には、今回対象となっていない院内処方データも必要である。しかし、院内処方で医師の個人認証と薬剤師の個人認証をその都度行う事は現実的ではない。(院内処方後のデータを送信する運用が実務的)

以上から電子処方箋の積極的導入を促進するため、以下の二点を要望いたします。

(要望1) 電子処方箋システム導入の実情を反映した必要な経費を2023年度当初までに、措置して頂くようお願いします。

(入札案件とした場合には、手続きに時間を要するため)

(要望2) 電子処方箋への電子署名について、医療現場が混乱することのないよう病院団体等の関係者と十分な議論を行った上で、医師個人による署名に代えて、組織（医療機関）による署名とすることもお認め頂くようお願いします。

以上